

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 24年 11月 14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 宇川 進
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 幹太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 幹太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(百万円)	44,895	42,881	62,480
経常利益	(百万円)	1,150	95	2,321
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()	(百万円)	556	37	1,686
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	472	38	1,694
純資産額	(百万円)	13,685	14,868	14,907
総資産額	(百万円)	49,264	47,173	51,345
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()	(円)	27.60	1.87	83.69
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.8	31.5	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,286	1,504	3,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	343	735	934
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,562	4,043	2,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,339	4,624	7,902

回次		第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額()	(円)	19.10	11.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国における財政不安の継続や国内での消費税引き上げ法案可決・年金制度改革論議などから景気の先行きへの不安感が強まりました。当食品包装容器業界に極めて関連性の深いスーパー・コンビニエンスストア・百貨店・その他食品加工業界においては、デフレ・低価格志向・節約志向の強まり・天候不順に加えて消費増税も見込まれる状況下、消費者の生活防衛意識も高まり、コンビニエンスストアを除き一般消費市場における売上高が軒並み前年を下回る状況で推移し、当社製品の販売数量・販売価格もその影響を大きく受ける結果となりました。

このような状況のなか、当社グループの国内では、8月21日から9月26日にかけて東京・大阪・名古屋・福岡の4会場にて「2012中央化学商談会 食卓Solution」を開催、「SD STYLE」と題して独自素材であるSD・SPP（製品名）を利用した食事スタイルを提案するなど、お客様を基点とした提案型営業の強化に努め、SD・SPPなどの新製品を市場に投入し新規需要の掘り起こしに努めました。投入時期やその規模から投入効果が顕著に現れるのは第4四半期以降であるため、この第3四半期連結累計期間での売上増加は限定的なものにとどまりました。

中国においては、第3四半期の実質GDP成長率は7.4%に低下しましたが、安全・安心な当社グループ製品に対する安定的な根強い需要があるため、中国における連結子会社5社の経営資源を効率的に利用し、グループ全体の競争力強化を図って参りました。一方で、一部素材の製造・販売を取りやめた要因もあり増収増益幅は僅少に留まりました。なお、9月に尖閣諸島の領有権に起因する反日デモがありました。当社営業拠点及び工場への被害はなく、現状では通常通り営業・操業を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が42,881百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益444百万円（前年同期比70.8%減）、経常利益95百万円（前年同期比91.7%減）、四半期純損失37百万円（前年同四半期は556百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産は、現金及び預金が3,278百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ4,171百万円減少し47,173百万円となりました。

（負債）

負債は、長期借入金が8,305百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,943百万円、短期借入金が11,774百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,133百万円減少し32,305百万円となりました。

（純資産）

純資産は、四半期純損失37百万円等により、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し14,868百万円となり、自己資本比率は31.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ3,278百万円減少し、4,624百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,504百万円（前年同期比782百万円減少）となりました。これは減価償却費1,638百万円、売上債権の減少2,867百万円等があった一方、仕入債務の減少1,919百万円やたな卸資産の増加1,284百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、735百万円（前年同期比391百万円減少）となりました。これは、固定資産の取得777百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4,043百万円（前年同期比2,480百万円減少）となりました。これは、長期借入れによる収入10,000百万円等があった一方、短期借入金の純減額12,589百万円や長期借入金の返済880百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、252百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	21,040	-	6,212	-	4,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株式名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,148,100	201,481	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	-	-
総株主の議決権	-	201,481	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式50株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	890,900	-	890,900	4.23
計	-	890,900	-	890,900	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,902	4,624
受取手形及び売掛金	13,111	10,244
商品及び製品	5,310	6,552
仕掛品	666	673
原材料及び貯蔵品	1,293	1,318
繰延税金資産	300	299
その他	2,231	2,507
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	30,801	26,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,562	6,431
機械装置及び運搬具（純額）	3,237	3,213
土地	4,563	4,563
リース資産（純額）	2,700	3,429
建設仮勘定	161	204
その他（純額）	767	658
有形固定資産合計	17,992	18,501
無形固定資産		
リース資産	38	24
その他	356	348
無形固定資産合計	395	373
投資その他の資産		
投資有価証券	324	326
長期貸付金	128	117
破産更生債権等	162	163
繰延税金資産	1,676	1,608
その他	127	115
貸倒引当金	262	238
投資その他の資産合計	2,157	2,092
固定資産合計	20,544	20,966
資産合計	51,345	47,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,062	11,118
短期借入金	15,628	3,853
リース債務	699	941
未払金	1,744	1,667
未払法人税等	37	46
未払消費税等	76	48
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	-	172
海外事業等再編引当金	36	32
災害損失引当金	91	81
資産除去債務	17	17
その他	1,245	1,672
流動負債合計	32,639	19,654
固定負債		
長期借入金	675	8,981
リース債務	2,210	2,739
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	674	750
役員退職慰労引当金	46	13
債務保証損失引当金	33	33
資産除去債務	7	7
その他	151	124
固定負債合計	3,799	12,651
負債合計	36,438	32,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	3,761	3,723
自己株式	1,169	1,169
株主資本合計	14,591	14,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	316	313
その他の包括利益累計額合計	315	314
純資産合計	14,907	14,868
負債純資産合計	51,345	47,173

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	44,895	42,881
売上原価	34,692	33,787
売上総利益	10,202	9,094
販売費及び一般管理費	8,682	8,649
営業利益	1,520	444
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	8	5
その他	145	166
営業外収益合計	158	180
営業外費用		
支払利息	312	205
手形売却損	27	20
売上割引	65	64
支払手数料	-	120
為替差損	9	66
その他	114	52
営業外費用合計	528	530
経常利益	1,150	95
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	11	-
債務保証損失引当金戻入額	50	-
受取和解金	-	136
その他	6	-
特別利益合計	76	139
特別損失		
固定資産除売却損	31	49
投資有価証券評価損	7	0
投資有価証券売却損	-	0
災害損失	550	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
その他	6	-
特別損失合計	628	156
税金等調整前四半期純利益	598	77
法人税、住民税及び事業税	42	46
法人税等調整額	0	68
法人税等合計	42	115
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	556	37
四半期純利益又は四半期純損失 ()	556	37

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	556	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	93	2
その他の包括利益合計	83	0
四半期包括利益	472	38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472	38

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	598	77
減価償却費	1,593	1,638
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	50	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	23
災害損失引当金の増減額(は減少)	115	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	102	76
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	32
受取利息及び受取配当金	13	14
支払利息	312	205
為替差損益(は益)	32	19
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	7	0
有形固定資産除却損	31	49
有形固定資産売却損益(は益)	6	1
役員退職慰労金	6	38
売上債権の増減額(は増加)	1,555	2,867
たな卸資産の増減額(は増加)	412	1,284
仕入債務の増減額(は減少)	446	1,919
未払消費税等の増減額(は減少)	68	27
その他	547	63
小計	2,842	1,722
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	305	155
債務保証履行による支払額	184	-
役員退職慰労金の支払額	6	38
法人税等の支払額	72	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,286	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	567	777
固定資産の売却による収入	207	3
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	-	9
貸付金の回収による収入	49	27
その他	25	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	343	735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	649	12,589
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	386	880
リース債務の返済による支出	526	573
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,562	4,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239	3,278
現金及び現金同等物の期首残高	6,100	7,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,339	4,624

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 受取手形割引高 1,740百万円	1 受取手形割引高 1,780百万円
	2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	コミットメントの総額 5,000百万円
	借入実行残高 2,500
	差引額 2,500

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。	平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関する損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。
原状回復費用等 218百万円	操業休止期間中の固定費額 106百万円
（内、災害損失引当金繰入額 115）	
棚卸資産評価損 22	
操業休止期間中の固定費額 222	
設備移設費用 46	
その他 38	
計 550	

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,339百万円	現金及び預金 4,624百万円
預入期間が3か月超の定期預金 -	預入期間が3か月超の定期預金 -
現金及び現金同等物 6,339	現金及び現金同等物 4,624

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,224	3,671	44,895	-	44,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	850	918	918	-
計	41,292	4,521	45,814	918	44,895
セグメント利益	1,666	201	1,868	348	1,520

(注) 1 セグメント利益の調整額 348百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,255	3,626	42,881	-	42,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	1,004	1,039	1,039	-
計	39,290	4,631	43,921	1,039	42,881
セグメント利益	666	216	883	438	444

(注) 1 セグメント利益の調整額 438百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円) (算定上の基礎)	27円60銭	1円87銭
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	556	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額 () (百万円)	556	37
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,098	20,149,069

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田道春印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田竜彦印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦竜人印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。